

えべつ 市議会だより

平成28年5月1日発行

No.125

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ セラミックアートセンター ～

新年度一般会計予算は464億5千万円に

主な内容

- ◇ 第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～6
- ◇ 予算審査の概要…………… 7～8
- ◇ 意見書…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成28年 第1回 定例会

第1回定例会は2月29日から3月25日まで26日間の会期で開かれました。
 新年度各会計予算を初め、消費生活センター条例の制定などの議案42件、
 請願1件、陳情2件、意見書案2件ほかを議了しました。
 一般質問は8日と9日の2日間行われ、8名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。
 議案と予算審査の内容についてお知らせします。

条 例

◎消費生活センター条例の制定
 消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活相談体制の充実を図ることを目的として消費生活センターを設置するため、条例を制定するものです。

◎行政不服審査条例の制定
 ◎情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正
 ◎行政手続条例の一部改正
 ◎固定資産評価審査委員会条例の一部改正
 行政不服審査法の全部改正に伴い、行政不服審査会の設置等に関して定めるほか、必要な規定の整備を行うものです。

◎職員の退職管理に関する条例の制定
 ◎地方公務員法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
 地方公務員法の一部改正により、職員の適正な退職管理について定めるほか、能力や実績に基づく人事管理の徹底を図るため、必要な規定の整備を行うものです。

◎職員の給与に関する条例等の一部改正
 ◎教育委員会の教育長の勤勉手当の特例に関する条例の制定
 人事院勧告の内容に準じ、医療職給料表(一)を除く給料表を平均0.4%、勤勉手当を0.1月分、それぞれ引き上げるほか、議員及び特別職の期末手当と教育長の勤勉手当を同水準に引き上げるなど、必要な規定の整備を行うものです。

◎市税条例の一部改正
 個人市民税と特別土地保有税の減免申請書の記載事項から個人番号を削除するほか、北海道が課税する自動車税の減免要件との均衡を図るため、身体障がい者等に係る軽自動車税の減免対象を拡大するものです。

◎国民健康保険税条例の一部改正
 地方税法施行令の一部改正に伴い、基礎課税分及び後期高齢者支援金等課税分の限度額をそれぞれ1万円引き上げ52万円と17万円に、また、介護納付金課税分については、2万円引き上げ16万円に改めるほか、減免申請書の記載事項から個人番号を削除するも

◎重度心身障害者医療費助成条例の一部改正
 後期高齢者医療制度で住所地特例の適用を受けている重度心身障がい者を医療費助成の対象に加えるため、必要な改正を行うものです。

◎放課後児童クラブ利用者負担金徴収条例の一部改正
 子育て支援を充実させるため、現在午後6時30分までの延長預かり時間を、さらに45分拡大することに伴い、利用者負担金について必要な改正を行うものです。



放課後児童クラブ

◎指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正
 介護保険法の一部改正により、小規模な通所介護事業所

が地域密着型サービスに位置づけられることに伴い、必要な基準を定めるとともに、地域住民等を交えた運営推進会議の開催を義務づけるなど、関係する条例について必要な改正を行うものです。

◎地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部改正
 札幌圏都市計画大麻地区地区計画が都市計画決定されたことを受け、地区整備計画に定められた区域において建築物等に制限を加えるものです。

◎建築審査会条例の一部改正
 建築基準法の一部改正に伴い、全国一律であった建築審査会委員の任期は、条例で定めることとされたことから、これまでと同様に2年とするものです。

◎手数料条例の一部改正
 ◎火葬場条例の一部改正
 ◎勤労者研修センター条例の一部改正

◎陶芸の里条例の一部改正
 市民相互の負担の公平性の確保や、算定方法の明確化を目的とした見直し方針に従い、原価計算を行った結果、現行料金と一定の乖離があったも

のについて改定を行うもので、勤労者研修センターの各研修室の使用料、建築確認申請等の手数料などを見直すほか、葬斎場の動物炉使用料を規定するものです。

◎火災予防条例の一部改正

対象火気の設備、器具等の取り扱いに関する省令の改正に伴い、ガスグリドルつきこ

◎市議会等の調査等及び公聴会に出頭する者の費用弁償条例の一部改正

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、条文で引用している条項等の整備を行うものです。

◎市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例の一部改正

地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴い、障害厚生年金等が併給される場合の調整率を0.86から0.88に改めるものです。

◎文教地区建築条例の一部改正

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正に伴い、ダンスホール等の施設に対する立地規制を見直すため、必要な規定の整備を行うものです。

人事・一般議案

◎公平委員会委員の選任

◇杉野邦彦氏の再任に同意。

◎市道路線の認定、変更及び廃止

開発行為や道路整備事業等に伴い、新たに4路線を認定、4路線を変更、1路線を廃止した結果、市道総数は2千396路線、総延長は832.395kmとなりました。

◎石狩教育研修センター組合規約の一部変更

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育委員会に関する規定を削除するものです。

予算

◎平成28年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決さ

れました。審査経過等は、7、8ページをごらんください。

◎平成27年度各会計補正予算

◎一般会計

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、7億3千777万9千円を増額し、予算総額は、47億2千755万8千円になりました。

◎国民健康保険特別会計

被保険者の給付費の増加などにより、7億9千511万3千円を増額し、予算総額は、15億2千177万9千円になりました。

◎介護保険特別会計

認定調査費の決算見込みなどにより、210万4千円を減額し、予算総額は、89億1千368万4千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計

病院事業会計への貸し付けに伴う一般会計繰出金の増などにより、7億3千415万7千円を増額し、予算総額は、9億8千115万7千円になりました。

◎水道事業及び下水道事業会計

事業の確定や決算見込みなどにより、水道事業は総額で8千322万9千円を減額し、下水道事業は1億8千599万6千円を減額しました。

◎病院事業会計

収入・支出に係る決算見込みにより、総額で6千500万円を増額しました。また、不良債務解消のため、一般会計から7億5千万円の借り入れを行いました。

報告

◎江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカえべつの事業計画に関する書類

市が出資している公社や財団、株式会社の新年度事業計画が報告されました。

請願・陳情

■不採択となった請願

◎泊原子力発電所など国内の原子力発電所の再稼働の中止と3・11被災者の支援に関することについて

脱原発！子どもたちを放射能から守ろう！！江別実行委

員会 代表 島田美智子氏

■不採択となった陳情

◎水道事業について 穴戸定美氏

◎汚泥肥料について 穴戸定美氏

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
基金積立金(前年度決算剰余金の積み立て等)	397,095
障害者自立支援給付費(利用者数の増による追加)	122,071
江別の顔づくり事業(野幌駅周辺土地区画整理事業の補助事業費調整による減額)	△370,877
江別の顔づくり事業(街路事業等の補助事業費調整による追加)	169,682
病院事業会計繰出金(病院事業不良債務解消のための長期貸付金の追加)	750,000
その他(教育・保育施設給付事業ほか計71事業)	△330,192
補正総額	737,779

一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

元町アンビシヤスプラザ

問 元町アンビシヤスプラザの現状と将来的な活用に向けた考えは。

答 元町アンビシヤスプラザは、ベンチャービジネスなどを育成・支援する施設として平成15年に開設され、施設の所有者である株式会社元町開発公社が管理運営を行っており、市は広報等を通じて、入居者のあつせん等を行っている。

現在、8室のうち比較的面積の大きな2室が空き室となっており、これまで小規模な部屋が、多く利用されている傾向にあることから、大きな部屋を区切るなどの検討を同社へ依頼している。
今後、より利用される施設となるよう、引き続き同社と協議をしていきたい。



元町アンビシヤスプラザ

学童保育の校舎利用

問 学童保育における校舎利用の現状と将来の見通しは。

答 学童保育の校舎利用は、現在、豊幌小で行われており、江別第一小では専用室を併設した新校舎を建設中である。

国は、学校施設を活用した学童保育を推奨しており、市教委としても、健康福祉部とさらに連携を深め、推進していく必要があると認識している。また、その推進に当たっては、再び教室が不足するこ

とがないように配慮する必要もあるため、当面、放課後のあいた時間を利用した一時的な使用を想定している。
今後、学童保育への活用が望まれた場合には、学校ごとの事情を考慮し、児童の安全を十分に確保しながら、進めていきたい。

このほか、放課後等デイサービス、不登校対策、小・中学生に向けた通信機器の使用などについて質問がありました。

しまだ やすみ
島田 泰美 議員
自民クラブ

市立病院の経営

問 今後の病院経営は、現行の経営健全化計画に基づいて進めていく考えか。

答 市立病院では、27年度から経営会議を立ち上げ、経営分析を行う中で改革を進め、経営健全化計画に基づき、診療材料費のコスト削減など、取り組めるところからスピード感を持ち対応してきた。
一方、包括的請求方式であるDPC制度の導入や、在宅医療との連携を強化した地域包括ケア病棟の導入による病

棟再編など、経営を大きく左右する改革は、新年度に向け準備が整ったところである。
今後必要な医療を確保しながら最善の医療を提供できるように、一連の改革を進める中で、経営改善に向けてなお一層努力していきたい。

市役所本庁舎の改築

問 昭和41年の建築から49年が経過している市役所本庁舎の改築の見通しは。

答 本庁舎は、22年度の耐震診断では耐震改修が必要と判定されたほか、東日本大震災を契機として設置した市役所庁舎等あり方検討委員会では、新庁舎建設が妥当との報告がなされたところである。
これまで市では、耐震改修促進計画に基づき、小・中学校や体育館などの大規模施設の耐震化を順次行っており、28年度で学校の対応を終える予定である。

本庁舎の改築については、建築資材の高騰など情勢が変化しており、人口動向を踏まえた本庁舎のあり方や財源などの課題もあることから、他の市の先駆的事例を研究するなどさらに調査を進めていきたい。

このほか、電力小売全面自由化に伴う江別市の対応、江別市の子供の貧困率とその対策について質問がありました。

いしだ たけし
石田 武史 議員
江別未来づくりの会

グリーン・ツーリズム

問 農村滞在型余暇活動としてのグリーン・ツーリズムを推進するため、農道を舗装していくべきでは。

答 林地、水辺などの保全や農道の環境整備を図ることは、美しい農村景観を維持し、形成する上でも、重要であると認識している。
現在、農道の多くが市道であり、未舗装道路の整備については、道路パトロール等を行う中で、路面状況に応じ重機による路面整正、防じん処理や砂利の補充などにより、維持補修を実施しているところである。

今後、市全体の優先度を考慮する中で、道路整備に努めていきたい。

スポーツ関連施設の整備

問 地域活性の拠点として多

目的に活用できる新たな体育館を建設しては。

市内には、スポーツができる主な屋内施設として、市民体育館などの社会体育施設が4館、学校体育施設を開放している小・中学校が24校ある。市民体育館は、利用率が高いことから、スポーツ推進計画において、学校施設などを含めた既存施設の有効活用を図っていくこととしている。

多目的な機能を備えた体育館については、将来的に市民の大切な財産となることから、さまざまな角度からの検討が必要と考えている。社会体育施設全体の将来的なあり方について、スポーツ推進審議会で協議するとともに、関係団体と情報交換を行っていききたい。

このほか、鉄道林や市内にある樹木の管理について質問がありました。

おだ よしやす
尾田 善靖 議員
民主・市民の会

高砂駅北側の駐停車場整備

問 用地買収に係るJR北海道との協議状況と今後の見通しは。

高砂駅北側の安全対策については、地域からの要望を受け、送迎車両の停車場の確保や鉄道林の影響など、JR北海道と協議を進めている。

今後、JR北海道において、森林法に基づく鉄道林の区域変更の手续が必要であることから、用地取得価格などの具体的な協議は28年度となる予定である。また、埋蔵文化財の発掘調査を29年度に行う予定であり、こうした手続などが順調に進んだ場合、30年度に当該整備が完了する見込みである。

いずれにしても、一日も早く停車場が利用できるよう、引き続き、最大限の努力をしていきたい。

体育施設の整備

問 飛鳥山公園テニスコートの改修や、スポーツ少年団などが冬期間でも活動できる室内練習場の整備を行う考えは。

飛鳥山公園テニスコートについては、コートの転圧整備やライン補修など、利用者の利便性が図れるよう維持補修に努めているところであるが、今後、利用実態を把握し、利用者の意見を聞いた上で、その後の対応について検討し



飛鳥山公園テニスコート

ていきたい。

また、多様なスポーツ活動の場を提供することは、スポーツ推進のために重要であると考えていることから、冬期間でも土の上で活動できる室内練習場については、市内に転用可能な施設等がないか調査し、関係団体とも連携を図りながら、最大限の努力をしていきたい。

このほか、2016年度予算案と国の政策との関連、エネルギー政策について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

空き家バンクの開設

空き家バンクの開設に向け、これまでどのように検討してきたか。

これまで市では、空き家バンクに関する先進事例などを調査し、大麻地区住環境活性化事業において、モデル事業として住みかえ相談窓口を設置し、相談者のニーズを把握するなど、その運用方法等について検討してきた。

また、昨年12月には、道が空き家等対策に関する取組方針をまとめ、市町村との連携により、道内全域を対象とした空き家バンクの開設などが示されたところである。

今後、住みかえ相談窓口新たに地域おこし協力隊の配置を予定しており、相談業務の拡充を図るとともに、道とも連携し、空き家バンクの設置に向けて検討していきたい。

税の徴収

問 正当な理由により納税が遅延した場合、市はどのように対応しているか。

災害や病気、事業の廃止などの理由により、納税することができないと認められる場合には、地方税法に基づき、その徴収を最大2年間猶予し、その期間中に生じた延滞金を

免除または減免することができる。

また、差し押さえた財産を売却等で金銭化する換価については、事業の継続や生活の維持が困難になるおそれがある場合などには、同法に基づき、猶予することができ

平成28年4月1日から、本人の申請による換価の猶予制度が創設されたことから、窓口における個別の相談等により周知を図るとともに、今後とも丁寧な説明に努めていきたい。

このほか、電力の地産地消の推進について質問がありました。

とくだ さとし
徳田 哲 議員
公明党

胃がん対策

問 胃がん検診受診率や発見率の向上などのため、胃がんリスク検診を導入する考えは。

市では現在、本年2月に改正された国が示すがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に沿い、40歳以上の方を対象にエックス線検査を胃がん検診として実施している。

胃がんリスク検診は、国立がん研究センターが提示している有効性評価に基づく胃がん検診ガイドラインでは、死亡率を減少させる効果を判断する証拠が現状では不十分であるため、住民検診として実施することは勧められないとされている。このため、市が独自に実施することは難しいと考えているが、今後、都道府県や他市の取り組みを調査研究していきたい。

大学内の期日前投票所

問 若者が投票しやすい環境をつくるため、大学内に期日前投票所を設置すべきでは。
答 昨年の統一地方選挙では、全国の12の大学に期日前投票所が設置されており、若者が投票しやすい環境づくりに役立つものと認識しているところである。

一方、設置に当たっては、大学の会場の確保や設備など、解決しなければならぬ課題もあることから、現在、さまざまな検討を行っている。
 いずれにしても、他市の事例や、大学が4校あるという本市の特性、国の動向などを踏まえ、今後、大学や関係機関と十分協議した上で、若者

の投票率向上の取り組みを進めていきたい。

このほか、自転車の安全対策について質問がありました。

ほし
星 克明 議員
 自民クラブ

介護従事者の不足

問 今後不足が見込まれる介護従事者について、市としてどう取り組むか。

答 市内の介護事業所においては、独自に、就労のための介護資格取得講座の開催や介護職を目指す学生への奨学金制度などが実施されている。

市としても、介護人材の確保は、将来にわたり重要な課題であると認識しており、雇用の創出と人材育成支援として、27年度から実施している介護人材育成事業を今後も継続していきたい。また、道の医療介護総合確保基金では、今後、介護従事者の確保に関するさまざまな事業が予定されていることから、その基金を活用するなど、人材育成支援の充実に努めていきたい。

介助手技の普及啓発

問 障がいのある方などへの手助けのため、介助手技の普及啓発を図るべきでは。

答 高齢者や障がいのある方など支援の必要な方を地域全体で支えていくことは、まちづくりの基本と考えており、市内の小・中学校では、車椅子の操作法等を学ぶ心のバリアフリー教室を開催している。

また、社会福祉協議会では、ボランティア活動研修において、視覚・聴覚障がいの知識と理解を深めてもらう講座が開催されているほか、小・中学校の総合的な学習の中で、高齢者や視覚障がい者の疑似体験をする学習支援を実施している。

超高齢社会を迎える中、これまでの取り組みをより充実させるために、市教委や社会福祉協議会などの関係団体と相談していきたい。

このほか、市民への情報発信について質問がありました。

のむら
野村 尚志 議員
 自民クラブ

女性消防団員

問 女性消防団員のこれまでの活動と今後の展開についてどう考えるか。

答 当市の消防団では、平成3年に女性消防団員を採用し、市内保育園等における防火指導や、ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問などの火災予防活動を行ってきた。これらの活動により、住宅用火災警報器の設置方法や火気の取り扱い方法などについて、相談しやすい環境になったと多くの声が寄せられている。

昨年10月には、9番目の分団として23名が在籍する女性分団が発足したことから、女性の目線による自主的な活動



女性消防団員

を期待している。今後も女性消防団員の活動を通じ、高齢者世帯、ひとり暮らしの女性や子供などに対し、防火意識の向上や応急手当ての普及を図っていきたい。

市の健康課題と今後の対応

問 データヘルス計画における分析により、当市の健康課題をどう捉え、今後どのような事業を考えているか。

答 本計画では、レセプトや特定健診結果などの医療・健康情報を多角的に分析し、本市の国民健康保険の特徴をデータとして示している。

分析結果によると、生活習慣病に関連する医療費が全体の約4分の1を占め、医療費の推移では糖尿病性合併症の伸び率が高く、生活習慣病新規患者の70%以上が特定健診未受診者となっている。

これらの課題への対応については、生活習慣病は他の疾患に比べて発症や重症化を抑制することが可能なことから、特定健診受診率などの向上を図ることで、新規発症者の抑制や早期治療による重症化予防につなげていきたい。

予算審査の概要

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と条例制定・一部改
正など関連する議案22件は、
9名で構成された予算特別委
員会に付託され、8日間にか
たり審査が行われました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計、後期高
齢者医療特別会計、介護保険
特別会計、水道事業会計及び
下水道事業会計は賛成多数で、
基本財産基金運用特別会計及
び病院事業会計は全員一致で、
いずれも原案のとおり可決さ
れました。

主な質疑

問 処理場・ポンプ場耐震化
事業の取り組み状況は。

答 本事業において、下水道
関連の主要14施設について30
年度ごろまでに耐震診断調査
を完了することとしており、
28年度は、浄化センターの敷
地内にある汚泥濃縮槽と汚泥
洗淨槽の調査を行うことによ
り、年度末には12施設の診断
が完了する予定である。
この診断結果をもとに、施

設の補強、更新、統合につい
て検討し、引き続き地震への
対策を考えていきたい。

問 地域包括ケア病棟をどの
ように運用するのか。

答 地域包括ケア病棟は、急
性期医療を経た回復期の患者
が在宅医療にスムーズに移行
できるようにするためのもの
である。

先進の医療機関では、医師、
看護師、メデイカルソーシャ
ルワーカーを初め、さまざま
な職種の職員が参加する検討
会を週に1回程度開催し、患
者の情報を共有しながら療養
に適した方々を選択する取り
組みを行っていることから、
当院においても、5月からの
導入に向け、同様の取り組み
として、既に毎週1回、転床
シミュレーション会議を行っ
ている。



市立病院

地域包括ケア病棟では、最
長60日の入院期間で治療や退
院調整を行うことができるた
め、在宅復帰に向けては、治
療の経過やリハビリテーショ
ンの成果、家族背景、経済的
な理由などを勘案した退院調
整を強化し、治療結果の向上
と患者の生活の質の向上に寄
与できるように進めていきたい。

問 住宅取得支援事業の目的
は。

答 本事業は、人口減少対策
を最優先として、定住する人
数が多い世帯を支援するため、
子供が2人以上いる多子世帯
の住宅取得、親との同居や近
居をする世帯の住宅取得費用
とリフォーム費用を補助する
ものである。

親との同居や近居により、
親世帯が孫の面倒を見たり、
子世帯が親の支援をするなど
相互に協力することで子供を
産み育てやすい環境をつくる
こととあわせて、高齢者がよ
り長く自宅で生活できる環境
につながるものと考えている。

問 よつば保育園の開園によ
る待機児童解消への効果は。

答 白樺保育園と若草乳児保
育園を統合し、本年10月に開
設するよつば保育園では、平

成29年4月から、現在の定員
合計120名を140名へ増員する予
定である。

市では、えべつ・安心子育て
プランに基づき、小規模保
育の拡充として28年度に1施
設の増設を計画しているほか、
私立幼稚園から認定こども園
への移行を促進するなど、待
機児童の解消に取り組むこと
もに、待機している保護者へ
のフォローとして、一時預か
り事業の利用を促進するほか、
子育て支援コーディネーター
による相談・支援により対応
していきたい。

問 地域おこし協力隊活用推
進事業の進め方は。

答 隊員の任用に当たっては、
運転免許以外の資格は要件と
はせず、できるだけ幅広く、
意欲を持って江別市に来てい
ただける方を募集し、これま
での経験や今後取り組みたい
ことなどを確認した上で、部
署ごとにふさわしい方を配置
していきたい。

また、任用後は、地域おこ
し協力隊の活動を庁内外に広
く周知し、活用の推進を図る
ほか、所管業務だけでなく、
庁内や地域の各種イベント・
事業に参加できるよう配慮す
るなどして、任用期間終了後

に地域での起業や定住につな
がるように支援していきたい。

理事者質疑

問 今後の耐震化事業や政策
課題実現に向けた財政運営に
対する市長の見解は。

答 耐震化整備の中で、まず
は避難所として活用する大
体育館等の施設は災害対応と
いう点からも着実に実施しな
ければならないと考えている
ところであるが、市庁舎、青
年センター、市民会館等につ
いては、さまざまな角度から
検討を重ねた上で、社会情勢
や財政状況を見きわめながら
進めていきたい。

また、年々増高する扶助費、
医療費等の社会保障経費を將
来的に抑えられるよう、健康
都市の実現に向けた基本的な
方針や方向性を明確にしなけ
ればならないと考える。

市立病院においては、これ
までの経営改革の取り組みに
加え、平成28年4月からは、
DPC導入や地域包括ケア病
棟の導入により、経営体制の
確立を図る期間としたいと考
えており、市職員には、病院
の経営状況が一般会計に及ぼ
す影響は極めて大きい点につ

いて理解してもらった上で、一丸となって経営改善に向けて進めていきたい。

このほか、総務文教常任委員会所管では、スポーツ合宿誘致推進事業、災害対応物品整備事業など、生活福祉常任委員会所管では、花のある街並みづくり事業、いのちを育むイベント事業など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業、江別駅前再開発事業などに関する質疑を交わしました。

- 予算特別委員会委員
- 齊藤 知子
 - 高間 逸一
 - 赤坂 伸君
 - 尾田 善靖
 - 清水 直幸
 - 高橋 典子
 - 宮本 一忠
 - 宮本 明
- 委員長 ○副委員長

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、全ての子供たちに対して無償で等しく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものであります。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により国庫負担率が引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政を圧迫することが懸念されている状況にあります。現在、学校教育では、生徒指導上の課題が多様化・複雑化するなど、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導の一層の充実が求められています。さらに、低所得者層の増大等を要因とした就学援助制度や奨学金制度の充実も喫緊の課題です。



このため、義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を図るよう国に要望しました。

◎子供の貧困対策の強化を求める意見書

我が国の子供の貧困率は、24年度に16・3%となり、0

ECD諸国の平均を上回っていることから、深刻な問題として対策が急がれます。

特に、北海道は、就学援助を受給する児童生徒の割合が15年前と比較し大幅に増加しており、準要保護世帯も含めて、制度が確実に実施されることが重要な課題であります。

また、国は、非婚で子育てをするひとり親家庭に対し、死別や離別によるひとり親家庭と同様に公営住宅の入居基準や家賃で寡婦(夫)控除の適用を受けられるよう公営住宅法施行令を改正しましたが、保育料等の他のサービス利用料の算定や所得基準のある給付については、依然として寡婦(夫)控除のみなし適用は自治体の判断に任されている状態です。

生まれ育った環境により子供の将来が左右されてはならないとの理念のもとに、子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定されております。

このため、就学援助制度の水準を維持するための財政支援の強化や、子育てに係るサービス利用料や給付について、寡婦(夫)控除が適用されるよう所得税法を改正するなど、早急に具体的な検討を行うよう国に要望しました。

議会の動き

〔2月〕

17日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

18日 総務文教常任委員会

23日 議会運営委員会

29日～3月25日

第1回定例会

29日 予算特別委員会

〔3月〕

1日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

2日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

3日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

4日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

8日 予算特別委員会

8日 議会運営委員会

8日～9日 一般質問

9日 図書室運営委員会

14日～18日

予算特別委員会

22日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

25日 議会運営委員会

議会報編集委員会

15日 議会報編集委員会

次期定例会の予定

第2回定例会

6月14日～6月28日

常任委員会

6月15日～20日

一般質問

6月22日～24日

編集後記

今冬は例年になく降雪量が少ない年になり、いつもよりも春が近く感じられました。年々歳々、気象状況は安定さを欠き、市民生活も苦楽の差を感じることも多くなっているようです。

さて、28年度予算も議決され、新しい年度の始まりです。当市では、えべつ未来づくりビジョンの基本理念をもとに、安全で安心して生活できるまちづくりを目指しています。急速な高齢化が進む中、市民の皆様と力を合わせて、果敢に挑戦しなければならぬ課題が山積んでいます。

今後とも、なお一層叱咤激励をお寄せいただきますようお願い申し上げます。